

令和6年8月29日

文部科学省学力調査室 御中

全国連合小学校長会長 植村 洋司

「令和7年度以降の全国学力・学習状況調査（悉皆調査）の C B Tでの実施について（改訂案）」に関する意見

IV 令和8年度以降の悉皆調査においてC B Tで実施する教科について に対する意見

中学校において、国語・数学が継続して調査を行ってきていることを鑑みると、学びの連続性の観点から、国語・算数からC B T調査が開始されることは妥当であると考えられる。ただし、問題がどのようなものになるかは未だ明確ではない。検討当初、小学校は令和6年度の結果を踏まえ、令和8年度以降の教科について検討するとのことであったが、小学校の教科調査へのC B T導入にあたっては、問題作成やインターフェイスの設計を慎重に進める必要があるという観点から、令和9年度からの実施となった。この期間内でどのようなスケジュールで浸透を図っていくか、より具体的な観点でスケジュールを提示していただくことを期待する。

その他（全国学力・学習状況調査のC B T化に向けての要望があれば）

- ・C B Tの導入により、解答データのデジタル化や多様な方法での出題が可能になり、調査の負担軽減が期待される。さらに、項目反応理論（I R T）を活用することで、より精緻な学力分析が可能になる。このことを全ての教員が内容を理解し、分析結果をいかした個別最適な学び協働的な学びにつなげていくことが望ましいと考える。そのことにおいて、教育委員会・学校・児童生徒それぞれに対しても、I R Tスコアや分布をベースに適切な粒度で分析した様々な結果帳票を作成し返却することと、その活用方法として全国連合小学校長会はもちろん、教員が理解しやすい周知を行ってくれることをできるだけ早期に提示していただくことを期待する。
- ・各学校においてC B Tによる調査を円滑に実施できるよう、ネットワークトラブル発生時の対応方法以前に全国的なI C T環境に格差が出てきていることを鑑み、その解消に努めるべく関係諸機関と連携していただきたい。